



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2018.11.21 No.20-01

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

国民民主党
Democratic Party For the People

国民民主党に航空連合の 平成31年度税制改正に関する要望を伝えました!

11月16日(金)、衆議院議員会館において、国民民主党政務調査会に対し、「平成31年度税制改正」に関する航空連合の要望を伝えました。

今回は航空連合政策議員フォーラムのメンバーを含む約20名の国会議員と政策秘書が出席し、意見交換を行いました。

■政務調査会：政策案件の調査・研究と立案作業を行なう党の内部機関。



航空連合の要望を伝える
島会長



国民民主党政務調査会

●「平成31年度税制改正」に関する航空連合の要望について

① 航空券連帯税の導入には反対

- 航空券連帯税は、受益と負担の関係が不明確であり、航空利用者の理解を得られなければ、航空産業の健全な発展が阻害される懸念がある。
- 訪日外国人旅行者数の増加を目指す観光先進国の阻害要因になり得る。
- 国際観光旅客税による財源の使途は、受益と負担の関係から負担者の納得感が得られる必要がある。
- 具体的には、チェックイン等の簡略化・自動化、保安検査や出入国手続きの円滑化、厳格化等に資する使途に財源を充当するべき。
- 空港における手続き、動線全体の効率化に向けた施策を実施するにあたっては、関係省庁、民間企業が複数にまたがることから、縦割り、個別最適に陥らないよう予算の配分、意思決定においては十分に留意する必要がある。